

## 新篠津村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（一般会計決算）

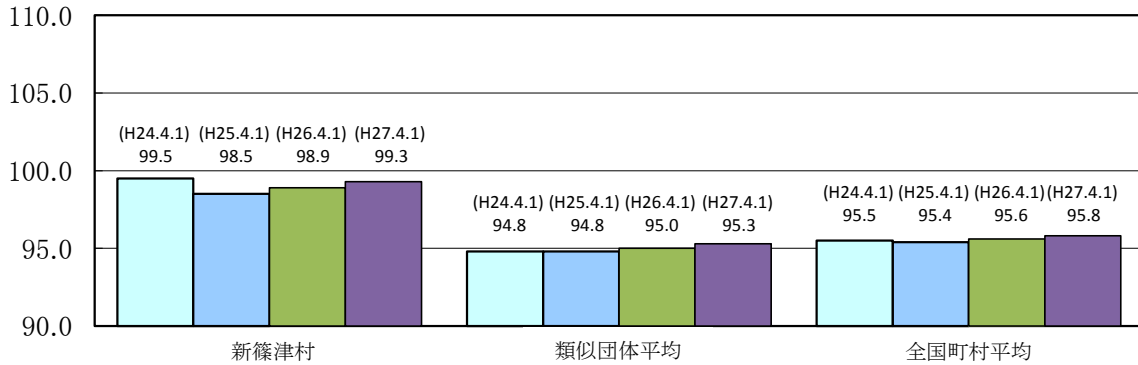
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
26	3,333	3,384,642	100,889	487,211	14.4	14.5

#### (2) 職員給与費の状況（一般会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体の平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
26	48	183,212	28,977	69,432	281,621	5,867	5,492

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、26年4月1日現在の一般職の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

#### (4) 給与改定の状況

##### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
年度	月	月	月	%	%	%
27					0.36	0.36

- (注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
年度 27	月	月	月	%	月 4.20	月 4.20

(注) 「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[ **実施** 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日  
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引下げなし。高齢層については、最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新篠津村	43.0 歳	332,700 円	405,994 円	368,852 円
北海道	45.4 歳	331,531 円	399,809 円	375,822 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体	41.3 歳	301,497 円	352,840 円	330,387 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分	新篠津村	北海道	国	
一般行政職	大学卒	174,200 円	173,166 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	141,708 円	142,100 円

(注) 1 北海道は、独自削減後の給料額で表示している。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（27年4月1日現在）

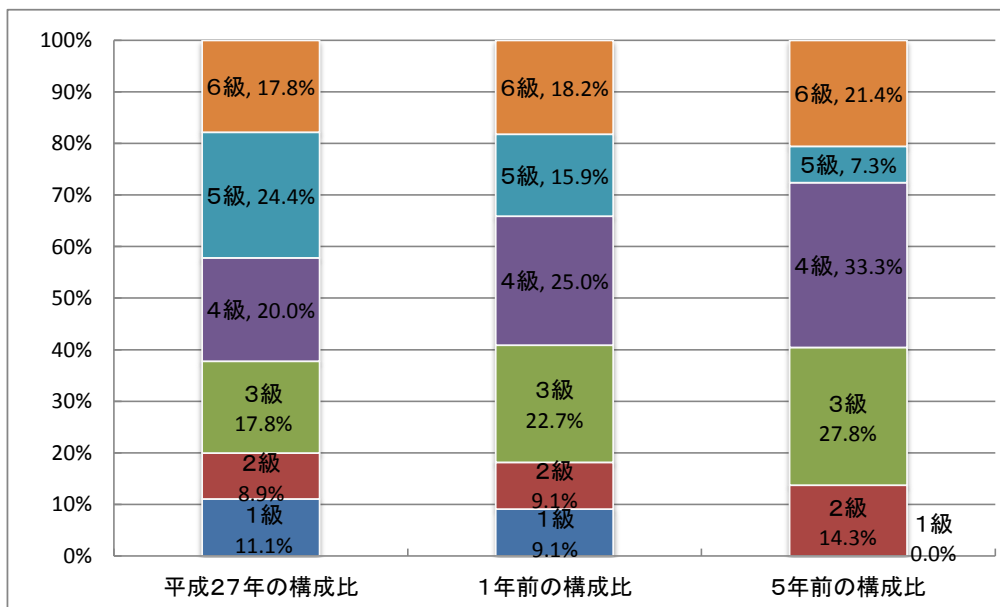
区 分		経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年	経験年数25年～30年
一般行政職	大 学 卒	281,175 円	335,467 円	366,300 円	394,617 円
	高 校 卒	- 円	- 円	323,100 円	375,700 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号俸の給料月額
1 級	主事補、技師補、主事、技師	5 人	11.1 %	137,600 円	244,900 円
2 級	主事、技師	4 人	8.9 %	187,700 円	308,000 円
3 級	主査、係長	8 人	17.8 %	224,600 円	354,700 円
4 級	主査、係長	9 人	20.0 %	263,500 円	388,300 円
5 級	主幹、副主幹	11 人	24.4 %	290,700 円	400,600 円
6 級	課長、参事	8 人	17.8 %	322,100 円	422,600 円

- (注) 1 新篠津村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、4号俸(55歳に達した日の属する年度を超えて在職する者2号俸)を標準として昇給させる。

平成27年度の昇給状況

人事評価未実施のため差を設けず一律昇給

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

新篠津村	北海道	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,518 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,614 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当は、6月1日、12月1日を基準日として、基準日に在職する職員に対し、基準日以前6ヶ月以内の期間におけるその者の勤務実績に応じて支給する。

平成27年度の支給状況

人事評価未実施のため差を設けず一律支給

##### (2) 退職手当（27年4月1日現在）

新篠津村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	27.405 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.583 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	- 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。(退職者なし)

##### (3) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	6,014 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	177 千円
支給実績（25年度決算）	5,148 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	139 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(4) その他の手当 (27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円  子ども (16歳年度始め～22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		6,702 千円	231,086 円
住居手当	借家 家賃12,000円を超える者に限り、 月額27,000円を限度に支給 持家 月額9,000円支給	異なる	持家なし	5,322 千円	152,051 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じて55,000円を 限度に支給 交通用具利用者(自動車等) 通勤距離に応じて2,000円～ 31,600円の範囲で支給	同じ		774 千円	86,022 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 に給料月額7～10%支給 課長等 10% 主 幹 7%	異なる	管理又は監督の地位にある職員に給料月額8～25%支給	5,307 千円	442,218 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月まで各月の初日に在職する職員に支給 世帯主(扶養親族あり) 月額23,360円 世帯主(扶養親族なし) 月額13,060円 その他 月額 8,800円	同じ		4,544 千円	90,882 円

## 5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 村 長	685,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
				828,000	円/	435,600 円
報 酬	副 町 村 長	605,000	円	667,000	円/	421,500 円
	議 長	260,000	円	316,000	円/	171,100 円
期 末 手 当	副 議 長	225,000	円	251,000	円/	119,000 円
	議 員	190,000	円	230,000	円/	100,000 円
退 職 手 当	町 村 長	(26年度支給割合)				
	副 町 村 長	4.10		月分		
備 考	議 長	(26年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	4.10		月分		
備 考	村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)
	副 村 長	給料月額×20.504月		14,045,240円		任期毎
備 考	備 考	給料月額×12.936月		7,826,280円		任期毎
	備 考					

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

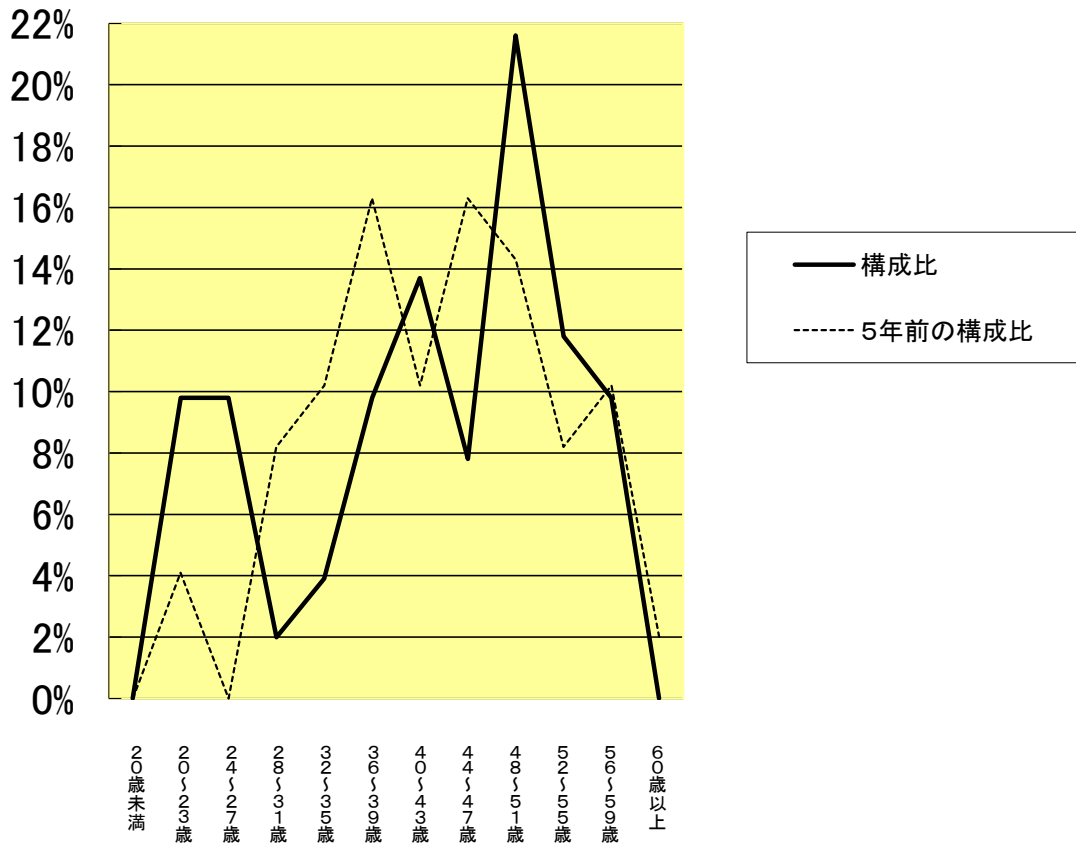
区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	スタッフの充実
		総 務	14	15	1	
		税 務	3	3	0	
		民 生	4	5	1	
		衛 生	6	6	0	
		農林水産	7	7	0	
		商 工	1	1	0	
		土 木	4	4	0	
	計	41	43	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.90 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 17.622 人)	
	教育部門	7	5	△ 2	教育長を人数から除外、退職者不補充	
消防部門						
小 計	48	48	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.40 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 20.827 人)		
公 営 会 企 業 部 等 門	国民健康保険	1	1	0		
	介護保険	1	1	0		
	後期高齢者医療	1	1	0		
小 計	3	3	0			
合 計		51	51	0		
		[ 87 ]	[ 87 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	5人	1人	2人	5人	7人	4人	11人	6人	5人	0人	51人



(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	39	41	41	41	41	43	4 (10.2%)
教育	6	6	6	6	7	5	△1 (△16.7%)
消防							( )
普通会計計	45	47	47	47	48	48	3 (6.7%)
公営企業等会計計	4	4	3	3	3	3	△1 (△25.0%)
総合計	49	51	50	50	51	51	2 (4.1%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。